

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月14日

【中間会計期間】 第36期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社ハードオフコーポレーション

【英訳名】 HARD OFF CORPORATION Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 皆 木 和 義

【本店の所在の場所】 新潟県新発田市新栄町3丁目1番13号

【電話番号】 0254-24-4344 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理部長 前 田 浩 治

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	—	3,878,571	—	7,875,584	8,208,752
経常利益 (千円)	—	516,743	—	1,266,454	1,177,268
中間(当期)純利益 (千円)	—	298,201	—	647,992	659,747
純資産額 (千円)	—	7,680,682	—	7,598,058	8,053,047
総資産額 (千円)	—	8,680,868	—	8,590,386	9,035,549
1株当たり純資産額 (円)	—	550.43	—	543.58	577.12
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	21.37	—	45.50	47.28
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	88.5	—	88.4	89.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	206,297	—	815,352	644,455
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△579,006	—	△276,203	△682,492
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△222,270	—	△268,826	△294,915
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	—	2,628,547	—	3,223,194	2,890,760
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	—	191(312)	—	194(293)	202(331)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数の()内は、外数でパートタイマーおよびアルバイトの会計期間における平均雇用人員(1日8時間換算)を記載しております。
4 第34期、第35期中間会計期間および第35期において連結財務諸表および中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。また、当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成していないため第36期中については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	3,758,218	3,833,652	4,437,024	7,800,944	8,129,296
経常利益 (千円)	601,322	546,383	568,968	1,339,511	1,233,948
中間(当期)純利益 (千円)	244,951	202,584	294,118	652,515	574,284
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,676,275	1,676,275	1,676,275	1,676,275	1,676,275
発行済株式総数 (株)	6,977,000	13,954,000	13,954,000	13,954,000	13,954,000
純資産額 (千円)	7,282,533	7,668,552	8,050,277	7,683,102	8,051,559
総資産額 (千円)	8,081,720	8,581,176	8,902,645	8,580,739	9,018,432
1株当たり純資産額 (円)	1,043.80	549.56	576.92	549.67	577.01
1株当たり中間(当期)純 利益 (円)	35.11	14.52	21.08	45.83	41.16
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	15.00	15.00
自己資本比率 (%)	90.1	89.4	90.4	89.5	89.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	220,891	—	223,457	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△200,974	—	△293,689	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△213,937	—	△208,285	—	—
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,683,715	—	2,592,927	—	—
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	174 (290)	183 (308)	210 (409)	187 (291)	202 (331)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第34期中および第36期中の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の重要性が乏しいため記載を省略しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 従業員数の()内は、外数でパートタイマーおよびアルバイトの会計期間における平均雇用人員(1日8時間換算)を記載しております。
- 5 第34期、第35期中および第35期は連結財務諸表および中間連結財務諸表を作成しているため、第34期、第35期中および第35期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローおよび現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高は記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社および当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社ハードオフ 코리아は、韓国においてリユース事業を展開しておりましたが、平成19年1月に開催された臨時株主総会で解散を決議し、平成19年5月において清算終了しております。

3 【関係会社の状況】

前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社ハードオフ 코리아は、韓国においてリユース事業を展開しておりましたが、平成19年1月に開催された臨時株主総会で解散を決議し、平成19年5月において清算終了しております。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	210(409)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、()内は外数でパートタイマーおよびアルバイトの当中間会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)を記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間の経済環境は、企業収益の改善、設備投資の増加、雇用環境の改善傾向などに支えられ緩やかな景気回復の持続で推移しました。流通小売業界や家電量販店においては、従来の業界内での枠組み・発想を超えた新しい企業連携や業務提携など、統合を目指す業界再編成の動きが展開されております。

このような経済・社会環境の変化の中にあっても、当社は業界のリーディングカンパニーとして強固な基盤を確立しております。

当期において当社は、名実ともに真の「リユース業界のオンリーワン・リーディングカンパニー」を目指し更なる拡大のために、次の基本方針に基づきハードオフ経営革新計画「RE・スタートプラン」を実行し改革・改善を積極的に推進しております。

1. 強固な全国ネットワークの確立（高成長性の回復）
2. 高い利益を上げる強い「直営店」と「フランチャイズ加盟店」の復活（店舗運営体制の強化）
3. 全国チェーンを支える組織体制の構築（組織力の強化）

このような基本方針に基づき経営活動を行った結果、当中間会計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

当中間会計期間における出店は、収益性改善のため同一事業所内のボックスショップ店舗を6店舗閉店し他業態に転換したことから直営店は4店舗減少し合計123店舗、フランチャイズチェーン（以下「FC」という）加盟店が17店舗増加し合計459店舗となり、直営店・FC加盟店あわせて全体では582店舗となりました。

当中間会計期間末現在における各業態別の店舗数は次表のとおりであります。

(単位：店)

店舗数	ハード オフ	ガレージ オフ	オフ ハウス	モード オフ	ホビー オフ	ボックス ショップ	ブック オフ	合 計
直営店	39(±0)	4(±1)	38(±0)	1(±0)	13(+1)	1(-6)	27(±0)	123(-4)
F C 加盟店	255(+3)	8(±0)	159(+11)	3(+1)	34(+2)	—	—	459(+17)
合 計	294(+3)	12(+1)	197(+11)	4(+1)	47(+3)	1(-6)	27(±0)	582(+13)

(注) 1 ()内は期中増減数を表しております。

2 ジャンクハウスはハードオフに含めて表示しております。

また、当中間会計期間における既存店売上高は前年同期比11.3%増、フランチャイズ事業売上高を除く全店売上高は前年同期比13.8%増となりました。

以上の結果、当中間会計期間においては、売上高では4,437百万円（前年同期比15.7%増）、営業利益で552百万円（前年同期比2.7%増）、経常利益で568百万円（前年同期比4.1%増）、中間純利益では294百万円（前年同期比45.2%増）となりました。

事業の種類別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、前中間連結会計期間は中間連結財務諸表を作成しており、当中間会計期間から中間連結財務諸表を作成していないため、前年同期比は表示しておりません。

①リユース事業

当事業におきましては、リユース市場の確実な拡大傾向にある中で、当中間会計期間において売上高は3,727百万円となりました。

②その他の事業

F C事業におきましては、当中間会計期間においてF C加盟店が17店舗増加した結果、商品・加盟料・ロイヤリティ収入等の売上高は709百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前中間純利益が527百万円発生しましたが、たな卸資産や有形固定資産および投資有価証券の取得等の支出により、当中間会計期間末には2,592百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

なお、前中間連結会計期間は中間連結財務諸表を作成しており、当中間会計期間から中間連結財務諸表を作成していないため、前年同期比は表示しておりません。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは223百万円の収入となりました。これは主に税引前中間純利益527百万円、減価償却費50百万円、減損損失33百万円、たな卸資産の増加139百万円、および法人税等の支払259百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは293百万円の支出となりました。これは主に店舗新設にともなう有形固定資産の取得による支出204百万円、投資有価証券の取得による支出441百万円および投資有価証券の売却による収入340百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは208百万円の支出となりました。これは配当金の支払208百万円によるものであります。

2 【販売および仕入の状況】

(1) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	売上高(千円)	前年同期比(%)
リユース事業	3,727,386	—
その他の事業	709,638	—
合計	4,437,024	—

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2 平成19年3月期まで(中間)連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。
 3 リユース事業およびその他の事業の売上高、売上高構成比を事業部門別等に示すと以下のとおりであります。

部門名	品目	売上高(千円)	構成比(%)
(リユース事業)	音響機器	198,027	4.5
	情報機器	173,130	3.9
	映像機器	111,548	2.5
	その他	765,941	17.2
	小計	1,248,648	28.1
オフハウス	家庭用品全般	1,253,450	28.3
	その他	161,084	3.6
	小計	1,414,535	31.9
ガレージオフ	自動車用品	38,672	0.9
	音響機器	17,562	0.4
	その他	15,277	0.3
	小計	71,512	1.6
ホビーオフ	ホビー	160,828	3.6
	その他	17,607	0.4
	小計	178,436	4.0
ブックオフ	書籍	539,252	12.2
	ソフト	275,000	6.2
	小計	814,253	18.4
リユース事業合計		3,727,386	84.0
(その他の事業) F C 事業	商品	235,383	5.3
	その他	474,255	10.7
その他の事業合計		709,638	16.0
合計		4,437,024	100.0

- 4 モードオフおよびボックスショップはオフハウスに含めて表示しております。
 5 F C 事業の「その他」は、加盟料・開店指導料・ロイヤリティ等であります。

(2) 仕入実績

当中間会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	仕入高(千円)	前年同期比(%)
リユース事業	1,422,873	—
その他の事業	196,445	—
合計	1,619,319	—

- (注) 1 仕入高には消費税等は含まれておりません。
2 平成19年3月期まで(中間)連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。
3 リユース事業およびその他の事業の仕入高、仕入高構成比を事業部門別等に示すと以下のとおりであります。

部門名	品目	仕入高(千円)	構成比(%)
(リユース事業)	音響機器	88,442	5.4
	情報機器	80,476	5.0
	映像機器	46,354	2.9
	その他	348,732	21.5
	小計	564,004	34.8
ハードオフ	家庭用品全般	464,018	28.7
	その他	43,340	2.7
	小計	507,358	31.4
オフハウス	自動車用品	13,978	0.9
	音響機器	7,680	0.5
	その他	7,367	0.4
	小計	29,026	1.8
ガレージオフ	ホビー	65,471	4.0
	その他	6,050	0.4
	小計	71,522	4.4
ホビーオフ	書籍	143,065	8.8
	ソフト	107,896	6.7
	小計	250,961	15.5
ブックオフ			
リユース事業合計		1,422,873	87.9
(その他の事業) F C事業	商品	196,445	12.1
その他の事業合計		196,445	12.1
合計		1,619,319	100.0

- 4 モードオフおよびボックスショップはオフハウスに含めて表示しております。
5 F C事業の「商品」は、F C加盟店向けの販売用商品と消耗品・備品であります。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、当中間会計期間において、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を次のとおり定めております。

(株式会社の支配に関する基本方針)

当社では、支配に関する基本方針の考え方を「財務および事業の方針」に基づくものと位置づけております。この方針を支持する者が、「財務および事業の方針の決定を支配する者」とであると捉えております。

「財務および事業の方針」

法令および社会規範を遵守し次の事項を推進し、企業価値の向上を目指す

- ①経営の収益性や効率性を高め業績の向上に努め積極的な利益還元をはかる
- ②経営の透明性を確保する
- ③顧客や社員はじめあらゆるステークホルダーから信頼され支持される経営体制を構築する

上記の財務および事業の方針に反する不適切な者が当社支配権の獲得を表明した場合には、次の3項目の要件を充足する妥当かつ必要な対応措置を講じてまいります。

- ①上記の財務および事業の方針に沿うものであること
- ②株主の共同の利益を損なうものでないこと
- ③役員 の地位の維持を目的とするものでないこと

以上を支配に関する基本方針としております。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

当中間会計期間において、特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、以下の設備を取得いたしました。

(リユース事業) 事業所名	所在地	設備の 内容	投資金額 (千円)	資金調達 方法	着手および完了年月		完成後の 増加能力 (売場面積) (㎡)
					着手	完了	
ガレージオフ・ホ ビーオフ上越教育 大前店	新潟県上 越市	店舗新設	(一) 84,779	自己資金	平成19年6月	平成19年7月	651.42
ブックオフ・ホビ ーオフ新潟河渡店	新潟県新 潟市東区	店舗新設	(6,960) 17,633	自己資金	平成19年8月	平成19年9月	604.49
合計			(6,960) 102,413				1,255.91

(注) 1 投資金額の()内の金額は内数で、敷金であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、平成19年9月30日現在次のとおり変更されております。

(1) 重要な設備の新設等

(リユース事業) 事業所名	所在地	設備の 内容	投資予定金額 (千円)		資金調達 方法	着手および 完了予定年月		完成後の 増加能力 (売場面積) (㎡)
			総額	既支払額		着手	完了	
ハードオフ オフハウス 2業態複合店	福島県 郡山市	店舗 新設	(10,000) 60,000	(-) —	自己資金	平成19年 10月以降	平成19年 12月以降	1,045.58
ハードオフ オフハウス ホビーオフ 3業態複合店	東京都他	店舗 新設	(10,000) 80,000	(-) —	自己資金	平成20年 1月以降	平成20年 1月以降	—
ハードオフ オフハウス ブックオフ 3業態複合店	東京都他	店舗 新設	(10,000) 80,000	(-) —	自己資金	平成20年 1月以降	平成20年 1月以降	—
合 計			(30,000) 220,000	(-) —				

(注) 1 投資予定金額の()内の金額は内数で、敷金および保証金であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,954,000	13,954,000	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	13,954,000	13,954,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日 ～ 平成19年9月30日	—	13,954,000	—	1,676,275	—	1,768,275

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ソフトウェア	新潟県新発田市緑町3丁目2-8	2,500.0	17.92
山本善政	新潟県新発田市	2,232.0	16.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,175.8	8.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	881.6	6.32
ルクセンブルグ オフショア ジャスディック レンディング アカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE COLEMAN STREET LONDON EC2D 2HD ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	592.6	4.25
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	東京都品川区東品川2丁目3-14	513.4	3.68
ブラグ (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	P. O. BOX 3600 ABU DHABI UNITED ARAB EMIRATES (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済 事業部)	311.0	2.23
山本愛子	新潟県新発田市	240.0	1.72
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	209.0	1.50
モルガン・スタンレー・アン ド・カンパニー・インターナシ ョナル・ピーエルシー (常任代理人 モルガン・スタ ンレー証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E144QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3)	203.1	1.46
計	—	8,858.5	63.48

(注) 1 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	553.8千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	734.1千株
日興シティ信託銀行株式会社	513.4千株

- 2 次の法人から、当中間会計期間中に大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当中間会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

氏名または名称	住所	提出日	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シュローダー証券投信 投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内 1-11-1	平成19年7月23日	1,186.1	8.50

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,953,000	139,530	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	13,954,000	—	—
総株主の議決権	—	139,530	—

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハードオフコーポ レーション	新潟県新潟市新栄町 3丁目1-13	100	—	100	0.0
計	—	100	—	100	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	715	738	699	672	659	578
最低(円)	696	684	645	605	533	486

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は中間連結財務諸表を作成しており、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)から中間連結財務諸表を作成していないため、以下に掲げる中間キャッシュ・フロー計算書については前中間会計期間との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日)および前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表および中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			2,523,724		2,789,837
2 売掛金			140,570		163,185
3 有価証券			104,822		100,923
4 たな卸資産			1,447,392		1,499,328
5 繰延税金資産			81,121		72,947
6 その他			126,450		125,816
貸倒引当金			△3,291		△3,741
流動資産合計			4,420,791	50.9	4,748,297
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		1,958,507		1,989,717	
減価償却累計額		721,523	1,236,984	738,731	1,250,985
(2) 土地			715,618		715,618
(3) その他		89,646		53,370	
減価償却累計額		76,108	13,538	43,289	10,081
有形固定資産合計			1,966,141	22.7	1,976,685
2 無形固定資産			29,407	0.3	27,110
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			1,099,623		1,119,357
(2) 繰延税金資産			141,458		159,894
(3) 敷金			603,506		616,144
(4) その他			419,939		388,060
投資その他の資産合計			2,264,527	26.1	2,283,456
固定資産合計			4,260,077	49.1	4,287,252
資産合計			8,680,868	100.0	9,035,549

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		43,396		60,255	
2 1年内返済長期借入金		30,075		—	
3 未払法人税等		255,158		273,566	
4 役員賞与引当金		6,500		—	
5 関係会社整理損失引当金		34,764		—	
6 その他		351,896		413,234	
流動負債合計		721,790	8.3	747,055	8.3
II 固定負債					
1 長期借入金		42,296		—	
2 役員退職慰労引当金		202,987		206,708	
3 その他		33,111		28,738	
固定負債合計		278,395	3.2	235,446	2.6
負債合計		1,000,186	11.5	982,502	10.9
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		1,676,275		1,676,275	
2 資本剰余金		1,768,275		1,768,275	
3 利益剰余金		4,128,104		4,489,651	
4 自己株式		△153		△153	
株主資本合計		7,572,501	87.2	7,934,047	87.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		113,336		124,642	
2 為替換算調整勘定		△5,155		△5,643	
評価・換算差額等合計		108,181	1.3	118,999	1.3
純資産合計		7,680,682	88.5	8,053,047	89.1
負債純資産合計		8,680,868	100.0	9,035,549	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			3,878,571	100.0		8,208,752	100.0
II 売上原価			1,185,722	30.6		2,551,244	31.1
売上総利益			2,692,848	69.4		5,657,507	68.9
III 販売費及び一般管理費							
1 支払ロイヤリティ		15,309			31,117		
2 広告宣伝費		82,472			162,361		
3 リース料		126,594			247,990		
4 地代家賃		520,998			1,054,759		
5 消耗品費		63,744			146,239		
6 支払手数料		42,833			91,090		
7 貸倒引当金繰入額		3,040			3,490		
8 役員報酬		40,020			96,440		
9 給与・手当		710,870			1,475,678		
10 賞与		70,159			143,041		
11 退職給付費用		7,400			19,077		
12 役員賞与引当金繰入額		6,500			—		
13 役員退職慰労引当金繰入額		3,619			7,340		
14 福利厚生費		75,238			169,980		
15 旅費交通費		21,606			45,320		
16 水道光熱費		114,187			230,899		
17 租税公課		25,300			55,365		
18 減価償却費		57,481			115,646		
19 雑費		197,578	2,184,954	56.3	417,547	4,513,384	55.0
営業利益			507,894	13.1		1,144,122	13.9

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,074			2,790		
2 受取配当金		1,435			1,976		
3 為替差益		2,873			11,753		
4 受取保険金		3,166			9,490		
5 受取営業保証金		—			9,192		
6 雑収入		5,194	13,745	0.3	11,650	46,853	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		2,483			6,246		
2 投資有価証券評価損		527			3,338		
3 投資事業組合損失		—			2,154		
4 雑損失		1,885	4,896	0.1	1,968	13,707	0.2
経常利益			516,743	13.3		1,177,268	14.3
VI 特別損失							
1 固定資産除却損	※1	859			1,370		
2 関係会社整理損失 引当金繰入額		34,764			—		
3 関係会社整理損失		—			34,927		
4 減損損失	※2	91,392	127,016	3.3	100,804	137,101	1.6
税金等調整前 中間(当期)純利益			389,726	10.0		1,040,166	12.7
法人税、住民税 及び事業税		242,000			545,000		
法人税等調整額		△150,474	91,525	2.3	△164,581	380,418	4.6
中間(当期)純利益			298,201	7.7		659,747	8.1

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,676,275	1,768,275	4,052,211	△153	7,496,608
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△209,308		△209,308
役員賞与			△13,000		△13,000
中間純利益			298,201		298,201
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	75,893	—	75,893
平成18年9月30日残高(千円)	1,676,275	1,768,275	4,128,104	△153	7,572,501

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	108,161	△6,710	101,450	7,598,058
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△209,308
役員賞与				△13,000
中間純利益				298,201
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	5,174	1,555	6,730	6,730
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	5,174	1,555	6,730	82,623
平成18年9月30日残高(千円)	113,336	△5,155	108,181	7,680,682

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,676,275	1,768,275	4,052,211	△153	7,496,608
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△209,308		△209,308
役員賞与			△13,000		△13,000
当期純利益			659,747		659,747
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	437,439	—	437,439
平成19年3月31日残高(千円)	1,676,275	1,768,275	4,489,651	△153	7,934,047

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	108,161	△6,710	101,450	7,598,058
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△209,308
役員賞与				△13,000
当期純利益				659,747
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	16,481	1,067	17,548	17,548
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	16,481	1,067	17,548	454,988
平成19年3月31日残高(千円)	124,642	△5,643	118,999	8,053,047

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益		389,726	1,040,166
2 減価償却費		57,481	115,646
3 減損損失		91,392	100,804
4 貸倒引当金の増加額		3,040	—
5 役員賞与引当金の増加額		6,500	—
6 役員退職慰労引当金の増加額		3,619	7,340
7 受取利息及び受取配当金		△2,510	△4,766
8 支払利息		2,483	6,246
9 固定資産除却損		859	1,370
10 関係会社整理損失引当金の増加額		34,764	—
11 関係会社整理損失		—	34,927
12 役員賞与の支払額		△13,000	△13,000
13 売上債権の増減額		18,760	△3,854
14 たな卸資産の増加額		△82,237	△134,172
15 仕入債務の減少額		△25,539	△8,680
16 未払費用の増加額		38,659	79,468
17 未払消費税等の減少額		△19,588	△16,425
18 その他		△26,763	△1,872
小計		477,648	1,203,196
19 利息及び配当金の受取額		2,158	4,056
20 利息の支払額		△2,483	△6,246
21 法人税等の支払額		△271,025	△556,550
営業活動によるキャッシュ・フロー		206,297	644,455
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△30,552	△107,529
2 投資有価証券の取得による支出		△500,517	△502,340
3 投資有価証券の売却による収入		1,038	3,401
4 敷金の支払による支出		△20,120	△40,598
5 差入保証金の支払による支出		△8,462	△18,415
6 差入保証金の解約による収入		10,601	10,622
7 建設協力金の支払による支出		△23,000	△23,000
8 店舗賃借仮勘定の増加額		—	△3,000
9 その他		△7,994	△1,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		△579,006	△682,492

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入金の返済による支出		△14,216	△86,587
2 配当金の支払額		△208,054	△208,327
財務活動によるキャッシュ・フロー		△222,270	△294,915
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		332	517
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額		△594,647	△332,434
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		3,223,194	3,223,194
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	2,628,547	2,890,760

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ハードオフコリア</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 株式会社パーツランドコーポレーション 持分法を適用しない理由 同社は、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に重要な影響を及ぼしておらず、かつ、全体としても重要性に乏しいため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の株式会社ハードオフコリアの中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 a 商品 売価還元法による原価法 ただし、加盟店向けの消耗品・備品は月別総平均法による原価法 また、株式会社ハードオフコリアの商品については個別法による低価法 b 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ハードオフコリア</p> <p>なお、株式会社ハードオフコリアは、平成19年1月に開催された臨時株主総会で会社解散を決議し、平成19年3月31日現在、清算手続中であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 株式会社パーツランドコーポレーション 持分法を適用しない理由 同社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に重要な影響を及ぼしておらず、かつ、全体としても重要性に乏しいため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の株式会社ハードオフコリアの決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 a 商品 売価還元法による原価法 ただし、加盟店向けの消耗品・備品は月別総平均法による原価法 b 貯蔵品 同左</p>

<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。 また、事業用定期借地契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。 ただし、株式会社ハードオフコリアについては韓国の会計基準の規定に基づく定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……………15年～39年 構築物……………10年～20年 器具備品………2年～10年</p> <p>② 無形固定資産(ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>③ 長期前払費用 支出の効果のおよぶ期間で均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が6,500千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>③ 関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理による損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。 また、事業用定期借地契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……………15年～39年 構築物……………10年～20年 器具備品………2年～10年</p> <p>② 無形固定資産(ソフトウェア) 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 在外子会社等の資産および負債は、当該子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 また、収益および費用は、中間決算日等の直物為替相場により換算し、換算差額は当期損益に計上しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 在外子会社等の資産および負債は、当該子会社等の決算日等の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 また、収益および費用は、決算日等の直物為替相場により換算し、換算差額は当期損益に計上しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計方針の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が13,500千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,680,682千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,053,047千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">859千円</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当中間連結会計期間末において当社は以下資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> <th style="width: 20%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>扶桑店(愛知県丹羽郡扶桑町) 他4事業所</td> <td style="text-align: right;">73,148</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>盆唐店(大韓民国京畿道城南市) 他2事業所</td> <td style="text-align: right;">18,243</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した事業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。また、子会社の事業所については売却予定でありますので、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">43,527 千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品等</td> <td style="text-align: right;">12,826 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">35,037 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,392 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産グルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 国内の事業所については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。 また、子会社の事業所の回収可能価額は正味売却価額により測定し、売却予定価額によって評価しております。</p>	建物	859千円	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗	建物等	扶桑店(愛知県丹羽郡扶桑町) 他4事業所	73,148	店舗	建物等	盆唐店(大韓民国京畿道城南市) 他2事業所	18,243	建物及び構築物	43,527 千円	器具備品等	12,826 千円	リース資産	35,037 千円	合計	91,392 千円	<p>※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,325千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">45千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,370千円</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当連結会計年度において当社は以下資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> <th style="width: 20%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>扶桑店(愛知県丹羽郡扶桑町) 他5事業所</td> <td style="text-align: right;">81,059</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>盆唐店(大韓民国京畿道城南市) 他2事業所</td> <td style="text-align: right;">19,744</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した事業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 また、子会社の事業所については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 なお、当該事業所は平成18年11月に売却しております。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">47,043 千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品等</td> <td style="text-align: right;">13,846 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">39,914 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,804 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産グルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 国内の事業所については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。 また、子会社の事業所の回収可能価額は正味売却価額により測定し、売却予定価額によって評価しております。</p>	建物	1,325千円	器具備品	45千円	計	1,370千円	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗	建物等	扶桑店(愛知県丹羽郡扶桑町) 他5事業所	81,059	店舗	建物等	盆唐店(大韓民国京畿道城南市) 他2事業所	19,744	建物及び構築物	47,043 千円	器具備品等	13,846 千円	リース資産	39,914 千円	合計	100,804 千円
建物	859千円																																																
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																														
店舗	建物等	扶桑店(愛知県丹羽郡扶桑町) 他4事業所	73,148																																														
店舗	建物等	盆唐店(大韓民国京畿道城南市) 他2事業所	18,243																																														
建物及び構築物	43,527 千円																																																
器具備品等	12,826 千円																																																
リース資産	35,037 千円																																																
合計	91,392 千円																																																
建物	1,325千円																																																
器具備品	45千円																																																
計	1,370千円																																																
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																														
店舗	建物等	扶桑店(愛知県丹羽郡扶桑町) 他5事業所	81,059																																														
店舗	建物等	盆唐店(大韓民国京畿道城南市) 他2事業所	19,744																																														
建物及び構築物	47,043 千円																																																
器具備品等	13,846 千円																																																
リース資産	39,914 千円																																																
合計	100,804 千円																																																

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	13,954,000	—	—	13,954,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	120	—	—	120

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月20日 定時株主総会	普通株式	209,308	15.00	平成18年3月31日	平成18年6月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,954,000	—	—	13,954,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	120	—	—	120

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月20日 定時株主総会	普通株式	209,308	15.00	平成18年3月31日	平成18年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	209,308	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月21日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,523,724</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">104,822</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,628,547</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,523,724	千円	取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	104,822	千円	現金及び現金同等物	2,628,547	千円	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,789,837</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">100,923</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,890,760</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,789,837	千円	取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	100,923	千円	現金及び現金同等物	2,890,760	千円
現金及び預金勘定	2,523,724	千円																	
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	104,822	千円																	
現金及び現金同等物	2,628,547	千円																	
現金及び預金勘定	2,789,837	千円																	
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	100,923	千円																	
現金及び現金同等物	2,890,760	千円																	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	786,508	11,930	798,439	取得価額相当額	807,248	11,930	819,179
減価償却累計額相当額	435,140	3,684	438,824	減価償却累計額相当額	477,196	4,743	481,940
減損損失累計額相当額	35,037	—	35,037	減損損失累計額相当額	39,914	—	39,914
中間期末残高相当額	316,330	8,246	324,577	期末残高相当額	290,138	7,186	297,325
② 未経過リース料中間期末残高相当額およびリース資産減損勘定中間期末残高				② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高			
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	146,875千円			1年以内	147,375千円		
1年超	227,855千円			1年超	206,735千円		
合計	374,731千円			合計	354,111千円		
リース資産減損勘定中間期末残高	35,037千円			リース資産減損勘定期末残高	34,165千円		
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失			
支払リース料	83,014千円			支払リース料	163,389千円		
リース資産減損勘定の取崩額	—			リース資産減損勘定の取崩額	—		
減価償却費相当額	76,206千円			減価償却費相当額	154,828千円		
支払利息相当額	5,204千円			支払利息相当額	9,947千円		
減損損失	35,037千円			減損損失	39,914千円		
④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内	1,656千円			1年以内	1,656千円		
1年超	4,002千円			1年超	3,174千円		
合計	5,658千円			合計	4,830千円		

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	310,430	501,308	190,878	311,915	522,797	210,882
証券投資信託の 受益証券	497,670	497,081	△589	495,323	493,714	△1,609
合計	808,100	998,389	190,289	807,238	1,016,511	209,272

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、前中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損527千円を計上しております。

また、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損3,338千円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	7,500	5,000
マネー・マネージメント・ファンド	104,822	100,792
投資事業有限責任組合への出資	98,613	97,845
その他債券	120	130
合計	211,056	203,768

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

評価損益相当額および契約額がともに少額であって重要性が乏しいため、記載を省略しております。

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

デリバティブ取引の残高がないため、記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	リユース事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,246,875	631,695	3,878,571	—	3,878,571
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,246,875	631,695	3,878,571	—	3,878,571
営業費用	2,799,702	191,087	2,990,789	379,887	3,370,676
営業利益	447,173	440,607	887,781	(379,887)	507,894

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) リユース事業

リユース・リサイクル業を営むハードオフ、オフハウス、ガレージオフ、ホビーオフ、ブックオフ、モードオフ、ボックスショップ店舗の運営

(2) その他の事業

ハードオフ、オフハウス、ガレージオフ、ホビーオフ、ジャンクハウスおよびボックスショップの全国FC展開

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（379,887千円）の主なもの、中間連結財務諸表提出会社の管理部門等に係る費用であります。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 ②役員賞与引当金（会計方針の変更）」に記載の通り、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。

この変更にともない、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における「消去又は全社」の営業費用は6,500千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	リユース事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,981,695	1,227,056	8,208,752	—	8,208,752
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,981,695	1,227,056	8,208,752	—	8,208,752
営業費用	5,978,262	350,653	6,328,916	735,713	7,064,629
営業利益	1,003,432	876,402	1,879,835	(735,713)	1,144,122

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業区分に属する主要な事業の内容
- (1) リユース事業
リユース・リサイクル業を営むハードオフ、オフハウス、ガレージオフ、ホビーオフ、ブックオフ、モードオフ、ボックスショップ店舗の運営
- (2) その他の事業
ハードオフ、オフハウス、ガレージオフ、ホビーオフ、ジャンクハウスおよびボックスショップの全国FC展開
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（735,713千円）の主なもの、連結財務諸表提出会社の管理部門等に係る費用であります。
4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 会計方針の変更」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。
- この変更にともない、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「消去又は全社」の営業費用は13,500千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）および前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）および前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	550円43銭	1株当たり純資産額	577円12銭
1株当たり中間純利益	21円37銭	1株当たり当期純利益	47円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり中間純利益の算定上の基礎		算定上の基礎	
中間連結損益計算書上の中間純利益	298,201千円	1 1株当たり純資産額	
普通株式に係る中間純利益	298,201千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	8,053,047千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株式に係る純資産額	8,053,047千円
該当事項はありません。		普通株式の発行済株式数	13,954千株
普通株式の期中平均株式数	13,953千株	普通株式の自己株式数	120株
		1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	13,953千株
		2 1株当たり当期純利益	
		連結損益計算書上の当期純利益	659,747千円
		普通株式に係る当期純利益	659,747千円
		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
		該当事項はありません。	
		普通株式の期中平均株式数	13,953千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		2,497,909		2,492,233		2,770,872		
2 売掛金		140,092		172,157		163,185		
3 有価証券		100,579		100,693		100,792		
4 たな卸資産		1,425,172		1,639,095		1,499,328		
5 その他		204,393		187,565		178,792		
貸倒引当金		△3,300		△4,040		△3,750		
流動資産合計		4,364,848	50.9	4,587,704	51.5	4,709,222	52.2	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物		1,770,950		1,960,152		1,842,355		
減価償却累計額		605,784	1,165,166	688,351	1,271,800	646,859	1,195,495	
(2) 土地			715,618		764,051		715,618	
(3) その他		197,585		214,065		200,732		
減価償却累計額		128,252	69,333	142,677	71,387	135,161	65,571	
有形固定資産合計			1,950,118		2,107,239		1,976,685	
2 無形固定資産			28,196		26,769		27,110	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			1,099,503		1,074,734		1,114,357	
(2) 敷金			603,506		623,714		616,144	
(3) その他			658,061		489,481		748,913	
貸倒引当金			△123,058		△7,000		△174,000	
投資その他の資産 合計			2,238,013		2,180,931		2,305,414	
固定資産合計			4,216,328	49.1	4,314,940	48.5	4,309,210	47.8
資産合計			8,581,176	100.0	8,902,645	100.0	9,018,432	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		44,834		53,006		61,890	
2 未払法人税等		255,158		132,967		273,566	
3 役員賞与引当金		6,500		—		—	
4 関係会社整理損失 引当金		33,000		—		—	
5 その他	※1	342,639		423,292		395,969	
流動負債合計		682,132	7.9	609,266	6.9	731,426	8.1
II 固定負債							
1 役員退職慰労引当金		202,987		214,290		206,708	
2 その他		27,503		28,812		28,738	
固定負債合計		230,490	2.7	243,102	2.7	235,446	2.6
負債合計		912,623	10.6	852,368	9.6	966,872	10.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,676,275		1,676,275		1,676,275	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,768,275		1,768,275		1,768,275	
資本剰余金合計		1,768,275		1,768,275		1,768,275	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		17,100		17,100		17,100	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		3,675,000		4,025,000		3,675,000	
繰越利益剰余金		418,719		525,230		790,420	
利益剰余金合計		4,110,819		4,567,330		4,482,520	
4 自己株式		△153		△153		△153	
株主資本合計		7,555,216	88.1	8,011,727	90.0	7,926,917	87.9
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		113,336		38,550		124,642	
評価・換算差額等 合計		113,336	1.3	38,550	0.4	124,642	1.4
純資産合計		7,668,552	89.4	8,050,277	90.4	8,051,559	89.3
負債純資産合計		8,581,176	100.0	8,902,645	100.0	9,018,432	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		3,833,652	100.0	4,437,024	100.0	8,129,296	100.0			
II 売上原価		1,167,451	30.5	1,432,123	32.3	2,520,009	31.0			
売上総利益		2,666,201	69.5	3,004,901	67.7	5,609,287	69.0			
III 販売費及び一般管理費		2,127,680	55.5	2,452,060	55.3	4,402,353	54.2			
営業利益		538,521	14.0	552,840	12.4	1,206,934	14.8			
IV 営業外収益	※1	10,162	0.3	17,976	0.4	34,162	0.4			
V 営業外費用	※2	2,299	0.0	1,847	0.0	7,147	0.0			
経常利益		546,383	14.3	568,968	12.8	1,233,948	15.2			
VI 特別損失	※3 ※4	179,066	4.7	41,730	0.9	205,429	2.5			
税引前中間(当期) 純利益		367,316	9.6	527,238	11.9	1,028,518	12.7			
法人税、住民税 及び事業税		242,000		120,000		545,000				
法人税等調整額		△77,267	164,732	4.3	113,119	233,119	5.3	△90,765	454,234	5.6
中間(当期)純利益		202,584	5.3	294,118	6.6	574,284	7.1			

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	1,676,275	1,768,275	17,100	4,113,443	△153	7,574,940	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△209,308		△209,308	
役員賞与				△13,000		△13,000	
中間純利益				202,584		202,584	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△19,723	—	△19,723	
平成18年9月30日残高 (千円)	1,676,275	1,768,275	17,100	4,093,719	△153	7,555,216	

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	108,161	108,161	7,683,102
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△209,308
役員賞与			△13,000
中間純利益			202,584
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	5,174	5,174	5,174
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	5,174	5,174	△14,549
平成18年9月30日残高 (千円)	113,336	113,336	7,668,552

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,255,000	858,443	4,113,443
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当		△209,308	△209,308
役員賞与		△13,000	△13,000
中間純利益		202,584	202,584
別途積立金の積立	420,000	△420,000	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	420,000	△439,723	△19,723
平成18年9月30日残高(千円)	3,675,000	418,719	4,093,719

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

項目	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成19年3月31日残高 (千円)	1,676,275	1,768,275	17,100	4,465,420	△153	7,926,917
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当				△209,308		△209,308
中間純利益				294,118		294,118
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	84,810	—	84,810
平成19年9月30日残高 (千円)	1,676,275	1,768,275	17,100	4,550,230	△153	8,011,727

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	124,642	124,642	8,051,559
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△209,308
中間純利益			294,118
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	△86,092	△86,092	△86,092
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△86,092	△86,092	△1,282
平成19年9月30日残高 (千円)	38,550	38,550	8,050,277

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,675,000	790,420	4,465,420
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当		△209,308	△209,308
中間純利益		294,118	294,118
別途積立金の積立	350,000	△350,000	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	350,000	△265,189	84,810
平成19年9月30日残高(千円)	4,025,000	525,230	4,550,230

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,676,275	1,768,275	1,768,275
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
役員賞与			
当期純利益			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	1,676,275	1,768,275	1,768,275

項目	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	17,100	3,255,000	858,443	4,130,543	△153	7,574,940	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△209,308	△209,308		△209,308	
役員賞与			△13,000	△13,000		△13,000	
当期純利益			574,284	574,284		574,284	
別途積立金の積立		420,000	△420,000	—		—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	420,000	△68,023	351,976	—	351,976	
平成19年3月31日残高(千円)	17,100	3,675,000	790,420	4,482,520	△153	7,926,917	

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	108,161	108,161	7,683,102
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△209,308
役員賞与			△13,000
当期純利益			574,284
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	16,481	16,481	16,481
事業年度中の変動額合計(千円)	16,481	16,481	368,458
平成19年3月31日残高(千円)	124,642	124,642	8,051,559

④ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前中間純利益		527,238
2 減価償却費		50,776
3 貸倒引当金の増加額		7,290
4 減損損失		33,128
5 役員退職慰労引当金の増加額		7,582
6 受取利息及び受取配当金		△ 4,346
7 有形固定資産除却損		1,601
8 売上債権の増加額		△ 8,971
9 たな卸資産の増加額		△ 139,767
10 仕入債務の減少額		△ 8,884
11 未払費用の増加額		1,316
12 未払消費税等の増加額		1,022
13 その他		10,270
小計		478,257
14 利息及び配当金の受取額		4,737
15 法人税等の支払額		△ 259,537
営業活動によるキャッシュ・フロー		223,457
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		△ 204,241
2 投資有価証券の取得による支出		△ 441,637
3 投資有価証券の売却による収入		340,122
4 敷金の支払による支出		△ 8,233
5 破産更生債権等の回収による収入		21,958
6 その他		△ 1,658
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 293,689
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額		△ 208,285
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 208,285
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 220
V 現金及び現金同等物の減少額		△ 278,738
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,871,665
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高		2,592,927

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準および評価方法 (1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品 …売価還元法による原価法 ただし、加盟店向けの消耗 品・備品は月別総平均法による 原価法 貯蔵品 …最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準および評価方法 (1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準および評価方法 (1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純 資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 …定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。 また、事業用定期借地契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……………15年～39年 構築物……………10年～20年 器具備品………2年～10年</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））にともない、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これにともない、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前中間純利益が805千円それぞれ減少しております。 (追加情報) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これにともない、営業利益、経常利益、税引前中間純利益が190千円それぞれ減少しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 …定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。 また、事業用定期借地契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……………15年～39年 構築物……………10年～20年 器具備品………2年～10年</p>
<p>(2) 無形固定資産 …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 …支出の効果のおよぶ期間で均等償却しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が6,500千円減少しております。</p> <p>(3) 関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理による損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>—————</p>	<p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	<p>—————</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
		<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が13,500千円減少しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,668,552千円です。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,051,559千円です。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>—————</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																	
<p>※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,005千円</p> <p>※3 特別損失の主要項目 減損損失 73,148千円 関係会社貸倒引当金繰入額 72,058千円 関係会社整理損失引当金繰入額 33,000千円</p> <p>※4 減損損失 当中間会計期間末において当社は以下資産グループについて減損損失を計上いたしました。 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>扶桑店(愛知県丹羽郡扶桑町)他</td> <td>73,148</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>4事業所</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した事業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 (3) 減損損失の内訳 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>37,236</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>440</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>434</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>35,037</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>73,148</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産グルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所を基本単位として、グルーピングしております。 (5) 回収可能価額の算定方法 事業所については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p> </p>	用途	種類	場所	減損損失(千円)	店舗	建物等	扶桑店(愛知県丹羽郡扶桑町)他	73,148			4事業所		建物	37,236	千円	構築物	440	千円	器具備品	434	千円	リース資産	35,037	千円	計	73,148	千円	<p>※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,412千円</p> <p>※3 特別損失の主要項目 減損損失 33,128千円</p> <p>※4 減損損失 当中間会計期間末において当社は以下資産グループについて減損損失を計上いたしました。 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>村上店(新潟県村上市)他</td> <td>33,128</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>3事業所</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した事業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 (3) 減損損失の内訳 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>23,151</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>885</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>32</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>9,058</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,128</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産グルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所を基本単位として、グルーピングしております。 (5) 回収可能価額の算定方法 事業所については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p> </p>	用途	種類	場所	減損損失(千円)	店舗	建物等	村上店(新潟県村上市)他	33,128			3事業所		建物	23,151	千円	構築物	885	千円	器具備品	32	千円	リース資産	9,058	千円	計	33,128	千円	<p>※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,529千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目 支払利息 12千円</p> <p>※3 特別損失の主要項目 減損損失 81,059千円 関係会社貸倒引当金繰入額 123,000千円</p> <p>※4 減損損失 当事業年度において当社は以下資産グループについて減損損失を計上いたしました。 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>扶桑店(愛知県丹羽郡扶桑町)他</td> <td>81,059</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>5事業所</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した事業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 (3) 減損損失の内訳 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>39,506</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,204</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>434</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>39,914</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>81,059</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産グルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所を基本単位として、グルーピングしております。 (5) 回収可能価額の算定方法 事業所については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p> </p>	用途	種類	場所	減損損失(千円)	店舗	建物等	扶桑店(愛知県丹羽郡扶桑町)他	81,059			5事業所		建物	39,506	千円	構築物	1,204	千円	器具備品	434	千円	リース資産	39,914	千円	計	81,059	千円
用途	種類	場所	減損損失(千円)																																																																																
店舗	建物等	扶桑店(愛知県丹羽郡扶桑町)他	73,148																																																																																
		4事業所																																																																																	
建物	37,236	千円																																																																																	
構築物	440	千円																																																																																	
器具備品	434	千円																																																																																	
リース資産	35,037	千円																																																																																	
計	73,148	千円																																																																																	
用途	種類	場所	減損損失(千円)																																																																																
店舗	建物等	村上店(新潟県村上市)他	33,128																																																																																
		3事業所																																																																																	
建物	23,151	千円																																																																																	
構築物	885	千円																																																																																	
器具備品	32	千円																																																																																	
リース資産	9,058	千円																																																																																	
計	33,128	千円																																																																																	
用途	種類	場所	減損損失(千円)																																																																																
店舗	建物等	扶桑店(愛知県丹羽郡扶桑町)他	81,059																																																																																
		5事業所																																																																																	
建物	39,506	千円																																																																																	
構築物	1,204	千円																																																																																	
器具備品	434	千円																																																																																	
リース資産	39,914	千円																																																																																	
計	81,059	千円																																																																																	

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
5 減価償却実施額 有形固定資産 45,942千円 無形固定資産 1,566千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 49,007千円 無形固定資産 1,768千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 93,926千円 無形固定資産 3,208千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	120	—	—	120

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	13,954,000	—	—	13,954,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	120	—	—	120

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	209,308	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月21日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	120	—	—	120

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,492,233千円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	100,693千円
現金及び現金同等物	<u>2,592,927千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>786,508</td> <td>11,930</td> <td>798,439</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>435,140</td> <td>3,684</td> <td>438,824</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>35,037</td> <td>—</td> <td>35,037</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>316,330</td> <td>8,246</td> <td>324,577</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	786,508	11,930	798,439	減価償却累計額相当額	435,140	3,684	438,824	減損損失累計額相当額	35,037	—	35,037	中間期末残高相当額	316,330	8,246	324,577	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>846,546</td> <td>11,930</td> <td>858,476</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>535,494</td> <td>5,803</td> <td>541,297</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>48,972</td> <td>—</td> <td>48,972</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>262,079</td> <td>6,126</td> <td>268,206</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	846,546	11,930	858,476	減価償却累計額相当額	535,494	5,803	541,297	減損損失累計額相当額	48,972	—	48,972	中間期末残高相当額	262,079	6,126	268,206	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>807,248</td> <td>11,930</td> <td>819,179</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>477,196</td> <td>4,743</td> <td>481,940</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>39,914</td> <td>—</td> <td>39,914</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>290,138</td> <td>7,186</td> <td>297,325</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	807,248	11,930	819,179	減価償却累計額相当額	477,196	4,743	481,940	減損損失累計額相当額	39,914	—	39,914	期末残高相当額	290,138	7,186	297,325
	器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																											
取得価額相当額	786,508	11,930	798,439																																																											
減価償却累計額相当額	435,140	3,684	438,824																																																											
減損損失累計額相当額	35,037	—	35,037																																																											
中間期末残高相当額	316,330	8,246	324,577																																																											
	器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																											
取得価額相当額	846,546	11,930	858,476																																																											
減価償却累計額相当額	535,494	5,803	541,297																																																											
減損損失累計額相当額	48,972	—	48,972																																																											
中間期末残高相当額	262,079	6,126	268,206																																																											
	器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																											
取得価額相当額	807,248	11,930	819,179																																																											
減価償却累計額相当額	477,196	4,743	481,940																																																											
減損損失累計額相当額	39,914	—	39,914																																																											
期末残高相当額	290,138	7,186	297,325																																																											
<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額およびリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>146,875千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>227,855千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>374,731千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 35,037千円</p>	1年以内	146,875千円	1年超	227,855千円	合計	374,731千円	<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額およびリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>138,827千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>196,523千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>335,350千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 36,852千円</p>	1年以内	138,827千円	1年超	196,523千円	合計	335,350千円	<p>② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>147,375千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>206,735千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>354,111千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 34,165千円</p>	1年以内	147,375千円	1年超	206,735千円	合計	354,111千円																																										
1年以内	146,875千円																																																													
1年超	227,855千円																																																													
合計	374,731千円																																																													
1年以内	138,827千円																																																													
1年超	196,523千円																																																													
合計	335,350千円																																																													
1年以内	147,375千円																																																													
1年超	206,735千円																																																													
合計	354,111千円																																																													
<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>83,014千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>76,206千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,204千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>35,037千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	83,014千円	リース資産減損勘定の取崩額	—	減価償却費相当額	76,206千円	支払利息相当額	5,204千円	減損損失	35,037千円	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>86,797千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>6,370千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>83,121千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,681千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>9,058千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	86,797千円	リース資産減損勘定の取崩額	6,370千円	減価償却費相当額	83,121千円	支払利息相当額	4,681千円	減損損失	9,058千円	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>163,389千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>154,828千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,947千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>39,914千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	163,389千円	リース資産減損勘定の取崩額	—	減価償却費相当額	154,828千円	支払利息相当額	9,947千円	減損損失	39,914千円																														
支払リース料	83,014千円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	—																																																													
減価償却費相当額	76,206千円																																																													
支払利息相当額	5,204千円																																																													
減損損失	35,037千円																																																													
支払リース料	86,797千円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	6,370千円																																																													
減価償却費相当額	83,121千円																																																													
支払利息相当額	4,681千円																																																													
減損損失	9,058千円																																																													
支払リース料	163,389千円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	—																																																													
減価償却費相当額	154,828千円																																																													
支払利息相当額	9,947千円																																																													
減損損失	39,914千円																																																													

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0" data-bbox="159 689 470 795"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,656千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,002千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,658千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,656千円	1年超	4,002千円	合計	5,658千円	<p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0" data-bbox="579 689 890 795"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,771千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,510千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,281千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,771千円	1年超	2,510千円	合計	4,281千円	<p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0" data-bbox="997 689 1308 795"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,656千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,174千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,830千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,656千円	1年超	3,174千円	合計	4,830千円
1年以内	1,656千円																			
1年超	4,002千円																			
合計	5,658千円																			
1年以内	1,771千円																			
1年超	2,510千円																			
合計	4,281千円																			
1年以内	1,656千円																			
1年超	3,174千円																			
合計	4,830千円																			

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	326,960	396,066	69,106
証券投資信託の 受益証券	493,773	489,392	△4,381
合計	820,733	885,458	64,724

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損257千円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
マナー・マネージメント・ファンド	100,693
非上場株式	90,000
投資事業有限責任組合への出資	99,275
合計	289,968
(2) 子会社株式および関連会社株式	
関連会社株式	5,000
合計	5,000

前事業年度末 (平成19年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社の関連会社は、利益基準および利益剰余金基準等からみて重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 549円56銭	1株当たり純資産額 576円92銭	1株当たり純資産額 577円01銭
1株当たり中間純利益 14円52銭	1株当たり中間純利益 21円08銭	1株当たり当期純利益 41円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	算定上の基礎	算定上の基礎
中間損益計算書上の中間純利益	1 1株当たり純資産額	1 1株当たり純資産額
202,584千円	中間貸借対照表の純資産の部の合計額	貸借対照表の純資産の部の合計額
普通株式に係る中間純利益	8,050,277千円	8,051,559千円
202,584千円	普通株式に係る純資産額	普通株式に係る純資産額
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	8,050,277千円	8,051,559千円
該当事項はありません。	普通株式の発行済株式数	普通株式の発行済株式数
普通株式の期中平均株式数	13,954千株	13,954千株
13,953千株	普通株式の自己株式数	普通株式の自己株式数
	120株	120株
	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数
	13,953千株	13,953千株
	2 1株当たり中間純利益	2 1株当たり当期純利益
	中間損益計算書上の中間純利益	損益計算書上の当期純利益
	294,118千円	574,284千円
	普通株式に係る中間純利益	普通株式に係る当期純利益
	294,118千円	574,284千円
	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
	該当事項はありません。	該当事項はありません。
	普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数
	13,953千株	13,953千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 第35期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

平成19年6月21日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

株式会社ハードオフコーポレーション
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 三子雄 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 栄 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハードオフコーポレーションの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハードオフコーポレーション及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

株式会社ハードオフコーポレーション
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 三子雄 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 栄 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハードオフコーポレーションの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハードオフコーポレーションの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

株式会社ハードオフコーポレーション
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 三子雄 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 栄 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハードオフコーポレーションの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハードオフコーポレーションの平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。